

平成 25 年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成 25 年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策 10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進】

行政事業レビューシート

事業番号	事業名	とりまとめ課室
0054	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	宇宙通信政策課
0055	戦略的情報通信研究開発推進制度	技術政策課
0056	戦略的国際連携型研究開発推進事業	研究推進室
0059	情報通信分野における標準化活動の強化	通信規格課
0060	先進的ICT国際標準化推進事業	通信規格課
0065	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	研究推進室
0069	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	技術政策課
0073	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	宇宙通信政策課 電気通信技術システム課

平成25年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成25年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策10】

【政策評価】

主要な政策の名称		政策の概要	基本目標 【達成すべき目標】	外部有識者による意見聴取の結果	意見聴取の結果を踏まえた検討の方向性
政策10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。具体的には、国際競争力強化に資する研究開発の課題への重点化を行うとともに、中長期的な戦略「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」(平成20年6月27日)、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日)等に基づく取組を実施する。	国民がICTの真価を実感できるユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確立する。	<p>・「施策目標」欄の目標(値)目標値(1=80%、2=80%、3=33%)はどのような考え方で設定されているのか、説明が欲しい。戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の採択事業のように多額の研究資金を提供されながら、期待された成果を得ないプロジェクトや論文や特許などに結びつかないプロジェクトが2割程度あってもよい、というものは採択に問題があるのか、期待水準が高すぎるのか、なんらかの説明が必要と思われる。</p>	<p>研究開発期間終了後、一定期間(測定指標2は1年、測定指標3は3年)が経過した時点における目標値の設定にあたっては、以下の点を踏まえて定めている。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。</p> <p>・本施策は、「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日閣議決定)において「新たな価値創造は多くの失敗の上に成り立つ」とあるように、民間のみでは取り組むことが困難なハイリスクな研究開発課題について諸外国に先んじて取り組み、我が国の国際競争力の強化を目指すものであり、一定程度の失敗がやむを得ないものであること</p> <p>・査読付き誌上发表、標準化入力文章の作成、標準の獲得等の成果を得るためには、研究開発終了後、上記の時間以上の相応の時間を要する場合が一般的であること</p>

【行政事業レビュー】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)	外部有識者の所見を踏まえた検討の方向性
0054	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省がとりまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、引き続き運用を行う。	<p>○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月閣議決定)において、「初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証(第1段階)を推進するに当たっては、技術実証・利用実証という性格に鑑みて、文部科学省がとりまとめ担当となり、総務省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て計画を推進する。」旨が規定されていることから、他省庁との役割分担を踏まえ本事業については総務省が実施するものである。</p> <p>○事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けている。なお、本運用を受けた実用準天頂衛星システムについては、現在、内閣府において開発・整備が進められているところ。</p>	<p>事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。シートに記載された事業目的・事業概要等の記述からは事業内容がイメージしにくい。国民が事業内容を理解できるように説明が必要。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、下記の説明を加える形でレビューシートを修正いたします。</p> <p>・本事業の内容は、準天頂衛星初号機「みちびき」に対する標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等であること</p> <p>・準天頂衛星システムの着実な運用を行うことでより高度な衛星測位サービスの提供に資することを成果目標としていること</p>
0055	戦略的情報通信研究開発推進制度	4つのプログラム(ICTイノベーション創出型、若手ICT研究者等育成型、地域ICT振興型、ICTグリーンイノベーション推進型)の研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階の評価を経て、優れた課題を採択し、研究開発を実施。	<p>① より実効性の高い研究開発事業とするため、幅広く案件を採択して、実現可能性調査を実施することにより、大いに期待できる課題を選抜し、次年度に予算増額を行う「多段階選抜方式」の対象プログラムを平成25年度に拡大。</p> <p>② 競争的資金に関する関係府省連絡会における申し合わせを踏まえ、繰越手続きの書類に関する取り扱いを改正。</p>	<p>文科省や経産省、他の独立行政法人等において実施するICT分野の研究開発支援事業との連携や重複の調整については、常に検証を行っていく必要がある。25年度の予算額が減額となっているが、これまでの実績の評価に基づくものなのか、理由の説明が必要。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、下記の説明を加える形でレビューシートを修正いたします。</p> <p>・課題の新規採択にあたってe-radシステムを利用して重複の調査を適切に実施。他省等との連携については、競争的資金に関する関係府省連絡会で連携を図っている。</p> <p>・減額については、新規募集を終了したICTグリーンイノベーション推進型プログラムの継続課題数が減っているため、および委託事業内容について精査したため。</p>

平成25年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成25年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策10】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)	外部有識者の所見を踏まえた検討の方向性
0056	戦略的国際連携型研究開発推進事業	<p>現在、世界では経済のグローバル化が加速しており、情報通信技術(ICT)分野における国際標準化や実用化等の面で国際競争が一層激化している。我が国の研究開発成果の更なる展開を図るためには、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進することが重要である。</p> <p>総務省と外国政府が予め共同の研究開発テーマを設定し、日本と外国の研究機関の連携による情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。これにより、さらなるイノベーションの創出や研究開発成果の国際標準化・実用化等を実現し、我が国の国際競争力の強化に資する。</p>	<p>○外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○外国政府と連携して推進するリスクが高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発については、国が主導して取り組む必要がある。</p> <p>○総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。</p>	<p>個々の研究開発についての外部有識者の評価とは別に、本事業トータルとしての成果については、中間段階で随時評価を行い、見直しを図っていくべき。委託先の各研究機関がどの外国政府とどのような研究テーマの研究開発を行っているのか、事業内容を可能な範囲で示す必要がある。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、下記の説明を加える形でレビューシートを修正いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の円滑な運営体制を確保するため、外部の識見を有するプログラムディレクター・プログラムオフィサーを配置し、事業の運営の見直しの提案等を受けることとなっているところ ・本事業の公募の内容及び採択された研究開発課題の概要は、総務省のホームページで発表しており、今後とも可能な範囲で公表していく予定
0059	情報通信分野における標準化活動の強化	<p>我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、国内外の標準化動向の調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方などの検討に活用している。また、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させている。 ・本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。報告書作成にあたっては、請負先との打合せを行い、調査内容等に関する指摘を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。 	<p>平成16年度から実施している事業であり、26年度も予算要求を続けることに変更されたことを踏まえると、定性的な成果目標・活動指標を明示して、これまでの成果について適切に評価を行い、事業規模の見直しも含めた検証を行っていく必要がある。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり、レビューシートを修正いたします。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高めることを定性的な成果目標としているもの。なお、このうち標準化活動による効果のみを抽出し、定量的な成果目標として示すことは困難。 <p>(活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準化提案の検討について、規格等の策定支援件数を、指標として設定。(主な増減理由) <p>本事業では、国内外の標準化動向の調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方などの検討に活用している。また、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの提案内容を検討し、ITU(国際電気通信連合)等での議論に反映させているものである。</p> <p>更に近年では、情報通信関係の国際標準機関等において、多彩なICTの活用関連分野を跨いだ情報通信の標準化が進められてきている。特に、ITUにおいては、広範なICT利活用分野を考慮に入れた、新たな情報通信の標準化検討体制等を審議する委員会(ITU-T レビュー委員会)が、本年6月に設置されたところである。</p> <p>我が国が強みを持つ情報通信関連の要素技術が(情報通信分野に留まる事なく)他分野において活用され、我が国産業界がグローバルな市場で収益を得られるようにするためには、本年6月に設置された、前述のITU-Tのレビュー委員会のような、異分野を跨いだ情報通信関連の標準化の検討方法や体制に関する国際的な議論に対して、その初期の段階から官民一体となって、戦略的に対応することが必要である。このような観点も踏まえ、必要となる国際標準化関連の調査研究を行うことが必要であることから、引き続き、平成26年度も本事業に関する予算を要求することとしたものである。</p>

平成25年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成25年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策10】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)	外部有識者の所見を踏まえた検討の方向性
0060	先進的ICT国際標準化推進事業	<p>知的財産戦略本部や情報通信審議会等において、標準化重点分野とされている「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等の先進的な各技術分野において、コアとなる通信規格を含めたシステムやサービス全体について実フィールドにおける実証実験を実施するとともに、戦略的に国際標準化を推進する。</p>	<p>○国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、また本施策の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が優先的に実施すべき事業であると認められる。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。 ○一部見込みを上回る実績が得られていることから、事業の有効性は認められる。</p>	<p>事業概要や点検等の記述から、当該事業の必要性や内容がイメージでき、理解しやすい。ただ、点検結果等において、一部見込みを上回る実績が得られて事業の有効性が認められるとしているが、どのような成果目標に対して、どのような効果が、誰によって評価ないし測定されたのか説明が必要。また、シート1枚目の成果実績の記載困難という記述との整合性も必要。</p>	<p>本事業については年度毎に直接的な施策の成果であるアウトプットに関する指標として、①特許出願数②研究発表数③報道発表数を設定し、事業の継続にあたっては、有識者からなる評価会により、当該アウトプット指標の達成度合いを評価しており、御指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映いたします。 一方で、アウトプットから生み出された社会、経済等への効果であるアウトカムに関する指標については、研究開発成果の確認に終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしております。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難であるものです。</p>
0065	小型航空機搭載用合成開口レーダーの研究開発	<p>平成26年度までに、現在のPi-SAR2と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 そのため、Pi-SAR2の開発で確立された技術を活用し、機器の小型化を実現するためのシステム最適化技術、航空軌道が不安定な条件下においても機体の動揺による誤差や誤りを訂正するための動揺補正技術、専門的な技術や知識を有しない者でも的確な観測が行えるようにするための操作性の向上や自動観測機能の充実、測定データの自動一次処理を実現する技術等の要素技術を確立した上で、小型航空機搭載合成開口レーダーの試作、実証を行う。</p>	<p>○(独)情報通信研究機構が開発したPi-SAR2は、世界最高の水平分解能(30cm)を有し、昼夜天候に関係なく、随時臨機の機動的観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。 ○本施策は、総合科学技術会議により重要性を評価された「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成22年7月)」の対象施策であり、(独)情報通信研究機構との連携・分担の下に効率的かつ着実に実施すべきものである。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。</p>	<p>【公開プロセス対象事業】 1 評価結果 事業全体の抜本的改善 (事業全体の抜本的改善:3票、事業内容の改善:2票、現状通り:1票) 2 とりまとめコメント 応用段階の技術開発研究であることから、他府省のニーズと利用見込みを十分確認すべきである。また、必要性和重複についても十分確認すべきである。</p>	<p>研究開発は他府省のニーズを踏まえて実施していると認識しているが、行政事業レビューの指摘を踏まえ、改めて他府省のニーズや重複がないことを確認した上で事業を実施していくこととする。</p>

平成25年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成25年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策10】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)	外部有識者の所見を踏まえた検討の方向性
0069	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	情報通信技術分野において、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」、「電磁波センシング基盤技術」の4つの領域に重点化した研究開発を実施するとともに、民間や大学が実施する情報通信分野の研究開発等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、国の情報通信政策との密接な連携の下、技術領域を重点化し、効率的・効果的に研究開発を推進している。 ・業務運営にあたっては、一般管理費及び事業費の削減、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直し等の取組により、一層の効率化が図られている。また、国民のニーズを意識した成果の発信として、論文発表、特許出願等による知的財産の発信・提供、国際標準化活動の推進、広報活動の推進などの取組を行っている。 ・年度終了後には、外部有識者から構成される総務省独立行政法人評価委員会において、前年度の事業の評価が行われており、各事業の目標達成度などに関する点検及び評価が行われている。 ・平成23年度からの第3期中期目標・中期計画においても、一般管理費、事業費の削減をはじめとする業務運営の一層の効率化が定められており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。 	<p>アウトカム指標の「知的財産権の実施化率」が何を指すのかわかりませんでした。理解できるような注釈は可能でしょうか。機構の23年度財務報告をみると、本事業の運営費交付金30,281百万円の他に、科学技術戦略推進費補助金、施設整備費補助金、情報通信利用促進支援事業費補助金、ほか収入として記載されています。これらの収入のうち、政府が税支出をしているものがあるならば、機構に対する政府支出全体を捉えて、「独立行政法人情報通信研究機構事業費」とすべきではないでしょうか。このレビューシートには機構の事業全般が説明されていますので、それに対応する政府支出全体を捉えるべきだと思います。(担当部局の国債戦略局は誤字)</p>	<p>アウトカム指標の「知的財産権の実施化率」は、「実施契約で許諾している知財ののべ件数／機構の全知財件数」としてライセンスしている知財の観点から指標としております。御指摘を踏まえ、担当部局の誤字も併せて行政事業レビューシートに反映致します。</p> <p>また、独立行政法人情報通信研究機構では、運営費交付金の他、科学技術戦略推進費補助金(他省庁)等の政府からの収入がございますが、本件は、独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に関する事業内容を記載させて頂いており、本件事業を単位としてご評価頂きたいと考えております。</p>
0073	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発(復興関連事業)	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とするための技術等の研究開発を行い、技術要件の明確化や基本方式の明確化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災では、安否確認等の急増により爆発的な通信混雑を招いたため、局地的な通信疎通対策に関し、今も余震が続く被災地域をはじめ、自治体からの強い要望がある。 ○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。 ○本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。 ○実施機関選定に当たっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、効率性と公平性を確保している。 ○総務省職員と受託者との打ち合わせ等を通して適切な指導を行った。また、運営委員会を開催し、外部有識者からの助言をもとに研究開発を遂行した。 	<p>「成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を要する」というのは理解できますが、点検結果の欄に、事業の正統性を裏付ける事項ばかりが書かれているのはどうかと思います。アウトカムの達成度がわからなくてもせめてどのようなアウトプットが得られたのかくらいは記載し、評価すべきだと思います。</p>	<p>ご指摘内容を鑑み、以下の内容を「点検結果」に記載します。○本施策により、通信混雑の際に広域から余力のある通信処理機能を動員する技術等の技術要件および基本方式が明確化され、具体的な効果も確認されている。これらの技術が実用化されれば、災害時等においても確実に通信を行うことが可能となることから、本事業は局所的な通信疎通対策確立に向けて有効であったと認められる。</p>

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑩)

政策名 ^(※1)	政策10: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進		分野	情報通信 (ICT政策)		
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。具体的には、国際競争力強化に資する研究開発の課題への重点化を行うとともに、中長期的な戦略「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」(平成20年6月27日)、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日)等に基づく取組を実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	国民がICTの真価を実感できるユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確立する。					
政策の予算額・執行額等	区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	8,577,308	6,929,369	10,152,930	8,543,365
		補正予算(b)	1,819,595	13,236,621	7,231,800	0
		繰越し等(c)	5,991,100	11,238,914	5,995,234	
		合計(a+b+c)	16,388,003	31,404,904	23,379,964	
執行額(千円)		15,392,673	8,633,260			
政策に関する内閣の重要 政策(施政方針演説等のう ち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	日本再興戦略		平成25年6月14日	一. 日本産業再興プラン 二. 戦略市場創造プラン		
	科学技術イノベーション総合戦略		平成25年6月7日	第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 II. 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現 III. 世界に先駆けた次世代インフラの整備 IV. 地域資源を「強み」とした地域の再生 V. 東日本大震災からの早期の復興再生		
	世界最先端IT国家創造宣言		平成25年6月14日	III. 目指すべき社会・姿を実現するための取り組み IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化		
	第4期科学技術基本計画		平成23年8月19日	I. 基本認識 II. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現 III. 我が国が直面する重要課題への対応 IV. 基礎研究及び人材育成の強化 V. 社会とともに創り進める政策の展開		
	知的財産推進計画2013		平成25年6月25日	II 「知的財産政策に関する基本方針」及び「知的財産政策ビジョン」で定める4つの柱に沿った具体的行動計画(短期・中期) II-1 競争力強化・国際標準化関連施策		
	東日本大震災からの復興の基本方針		平成23年7月29日	5 復興施策		

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
国際競争力の強化及び社会 問題解決に資する研究開発 を効果的・重点的に推進 し、研究開発の成果を展開 するとともに、「グローバル スタンダード」策定に貢 献すること	1 外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	80% 【23年度】	93% 【24年度】	80% 【24年度】
	2 研究開発の成果展開のための活動状況(査読付き誌上発表、特許出願又は国際標準提案を実施した課題の割合)	80% 【23年度】	83% 【24年度】	80% 【25年度】
	3 研究開発成果の普及状況(国際標準成立、実用化又は特許登録を実施した課題の割合)	33% 【23年度】	51% 【24年度】	33% 【27年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>国際競争力の強化及び社会問題解決に資する研究開発の効果的・重点的な推進及び研究開発の成果展開については、外部専門家の評価や研究開発成果の調査より目標値を上回ったことから、ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた取組効果が現れていることが認められる。</p> <p>また、「グローバルスタンダード」策定への貢献については国内外の標準化動向等についての調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に情報を提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方についての検討に活用し、「情報通信分野における標準化政策の在り方」報告をとりまとめた(平成24年7月12日)。加えて、本調査の成果を活用して、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの技術仕様等の提案内容を検討し、ITU(国際電気通信連合)等での議論に反映させることができた。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>A 基本目標の達成に向けて相当の進展があった</p> <p>施策目標の達成状況からも基本目標の達成に向けた効果的な取組が行われていることが認められるため、引き続き我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向け、積極的に取り組むこととする。</p> <p>なお、平成24年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」(平成24年度対象)については、引き続き、事業の評価、効率的な執行及び先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようにするための学術発表に注力して取り組むこととする。また、平成25年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、「小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発」(平成25年度対象)については、改めて他府省のニーズや重複がないことを確認した上で事業を実施していくこととする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p><研究開発の推進></p> <p>○情報通信技術の研究開発の評価に関する会合 本会合及びその下に設けられた評価検討会において、総務省で実施する提案公募型の委託研究の個々の研究開発事業の終了評価等を行っており、その結果を参考とした。</p> <p>○戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)における評価委員会 本評価委員会において、戦略的情報通信研究開発推進事業により実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を参考とした。また、ICTグリーンイノベーション推進事業(PREDICT)については、平成24年度よりSCOPEに統合したうえで、実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を参考とした。</p> <p><標準化の推進></p> <p>○情報通信分野における標準化政策検討委員会 外部有識者からなる委員会構成員によりとりまとめられた「情報通信分野における標準化政策の在り方」報告(平成24年7月12日)を踏まえて、標準化政策を推進している。</p>
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○ICT重点技術の研究開発プロジェクトに関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/index.html)</p> <p>○戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/index.html)</p> <p>○国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成24年12月6日)(http://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/index.html)</p> <p>○総務省情報通信研究評価実施指針(第4版)(平成21年10月)(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin03_000019.html)</p> <p>○「情報通信分野における標準化政策の在り方」報告書(http://www.soumu.go.jp/main_content/000170920.pdf)</p>
---------------------------	--

担当部局課室名	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 他1課室 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室</p>	作成責任者名	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課長 田原 康生</p>	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	--	--------	---------------------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方針に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

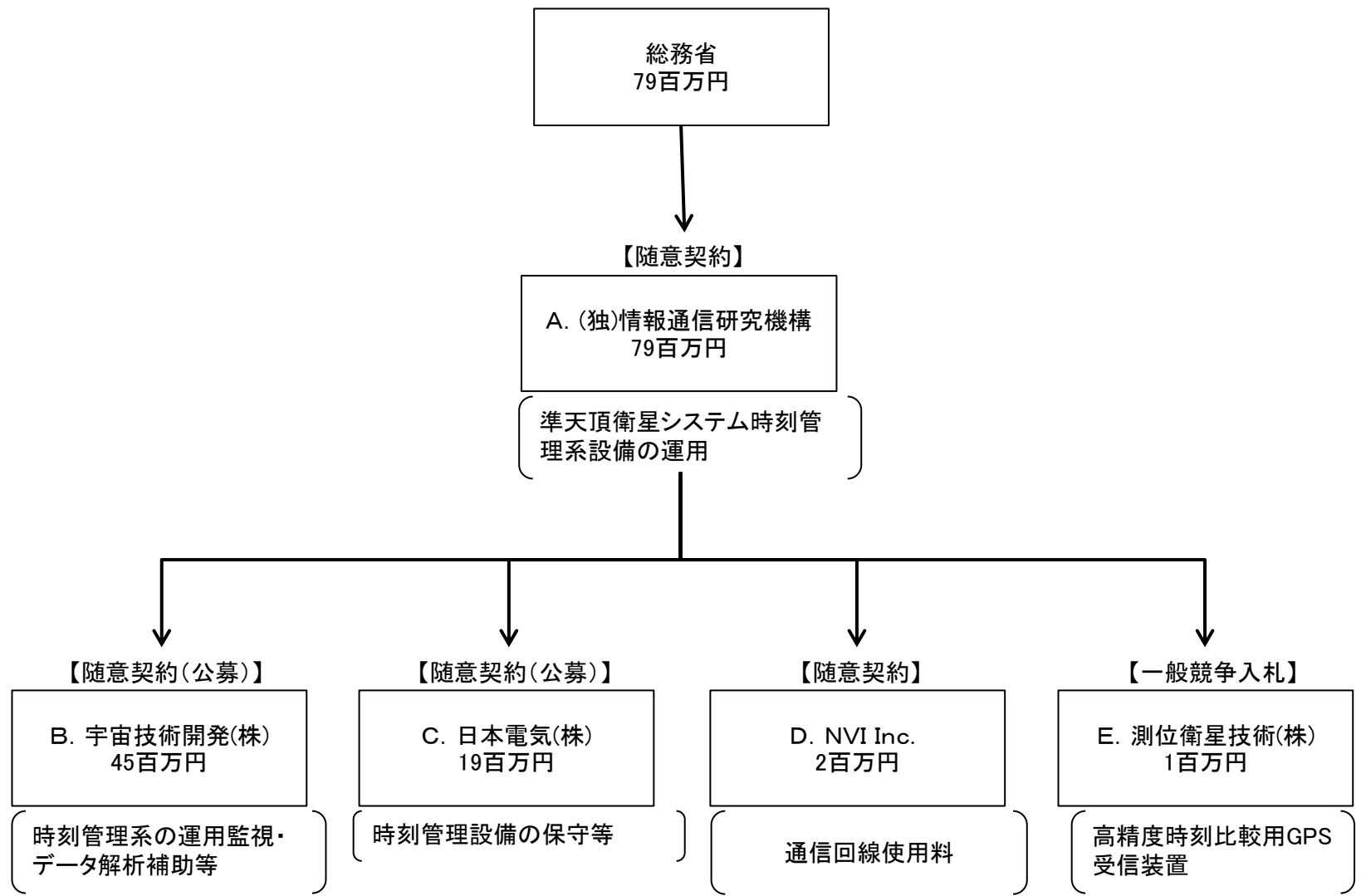
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	宇宙通信政策課	課長 久恒 達宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 総務省設置法第4条第73号及び第77号 地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月公布)第二十一条 宇宙基本法(平成20年5月公布)第十三条 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日、平成24年3月27日閣議決定) 実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方(平成23年9月30日宇宙開発戦略本部決定及び閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において常に天頂方向に衛星が見えるように準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、ビル陰等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの実現に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省がとりまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、引き続き運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	79	79		
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	79	79		
	執行額		-	-	79			
執行率(%)		-	-	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	準天頂衛星システムの実用化を見据えた運用を行う。(本施策は、運用経費であるため、定量的に指標を示すことは困難である。)		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	準天頂衛星初号機システムの時刻管理系について、運用を行う。(本施策は、運用経費であるため、定量的に指標を示すことは困難である。)		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	○準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費79(百万円)		算出根拠	○準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費79(百万円)÷1(件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進委託費	79						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.0						
	計	79						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。また、準天頂衛星の技術実証は、地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）等において、国が実施することとされているところ。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	独立行政法人情報通信研究機構法の規定により、独立行政法人情報通信研究機構が標準時の通報を行うことが定められていること等から、委託先は同機構に特定されるものである。なお、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、委託先との打ち合わせ等を通して実施内容に関する適時的確な指摘等を行い、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けているところ。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	総務省は、「地理空間情報活用推進基本計画」（平成20年4月15日 閣議決定）に規定された役割分担に基づき、準天頂衛星初号機の時刻管理系を担当している。内閣府は、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日 閣議決定）において、準天頂衛星初号機の成果を活用しつつ、実用準天頂衛星システムの開発・整備を実施している。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に必要な経費			内閣府宇宙戦略室	
点検結果	<p>○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）において、「初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証（第1段階）を推進するに当たっては、技術実証・利用実証という性格に鑑みて、文部科学省がとりまとめ担当となり、総務省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て計画を推進する。」旨が規定されていることから、他省庁との役割分担を踏まえ本事業については総務省が実施するものである。</p> <p>○事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けている。なお、本運用を受けた実用準天頂衛星システムについては、現在、内閣府において開発・整備が進められているところ。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。シートに記載された事業目的・事業概要等の記述からは事業内容がイメージしにくい。国民が事業内容を理解できるように説明が必要。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0019	平成24年	新24-0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)情報通信研究機構			E.測位衛星技術(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助、 設備保守等	68.2	物品費	高精度時刻比較用GPS受信装置	1
一般管理費	一般管理費	7.2			
物品費	高精度時刻比較用GPS受信装置等	2.1			
旅費	旅費	1.2			
計		79	計		1
B.宇宙技術開発(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	45			
計		45	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	時刻管理設備の保守等	19			
計		19	計		0
D.NVI Inc.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通信回線使用料	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	準天頂衛星システム時刻管理系設備の運用	79	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発(株)	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	45	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	時刻管理設備の保守等	19	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NVI Inc.	通信回線使用料	2	随契	—
2					—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	測位衛星技術(株)	高精度時刻比較用GPS受信装置	1	2	53.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

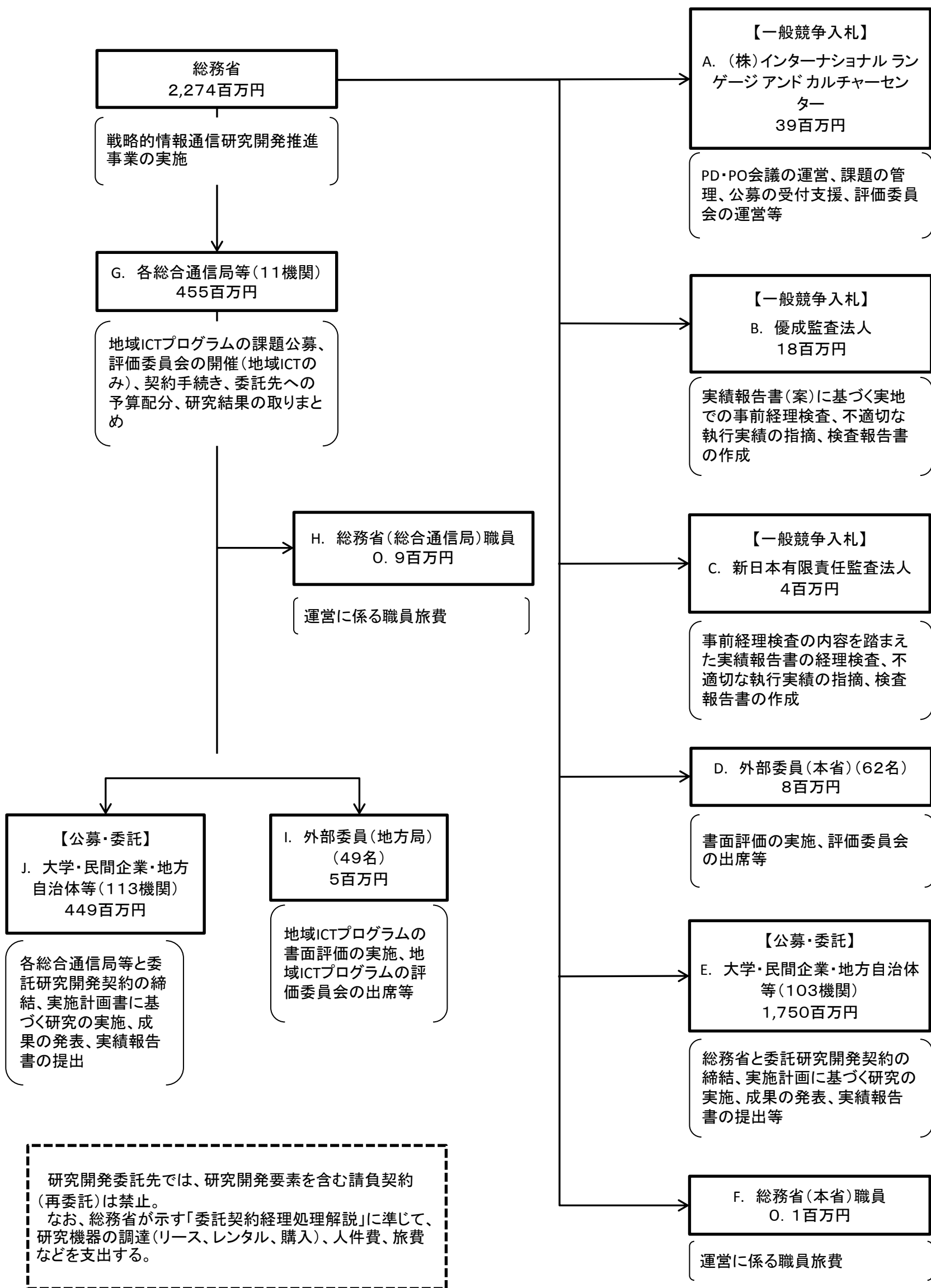
(総務省)

事業名	戦略的情報通信研究開発推進制度		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	技術政策課		課長 田中 宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金制度。総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、新規性に富む課題の研究開発を実施することを通じて、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準を獲得することなどを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4つのプログラム(ICTイノベーション創出型、若手ICT研究者等育成型、地域ICT振興型、ICTグリーンイノベーション推進型)の研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階の評価を経て、優れた課題を採択し、研究開発を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,354	2,522	2,340	1,850			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	-167	167	0	0			
		計	2,186	2,689	2,340	1,850			
	執行額		2,054	2,594	2,274				
執行率(%)		94.0%	96.5%	97.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者等の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを旨とした競争的資金制度であり、共通の成果目標となるものを設定していない。			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	① 論文発表数			活動実績 (当初見込み)	件	752	726	809	—
	② 特許出願数				件	91	91	119	—
単位当たりコスト	① 論文1件あたり 2.8百万円 ② 特許出願1件あたり 19百万円			算出根拠	平成24年度の研究開発額を平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①、②)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進謝金		24						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		1.3						
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費		1.5						
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		7.9						
	情報通信技術研究開発推進委託費		1,815.5						
	計		1,850						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金は、研究開発の多様性の確保並びにハイリスクでインパクトのある研究及び独創的な研究の強化に資するものであり、国が実施すべき事業と認められる。また、総務省が定めるICT分野の戦略的な重点目標に沿った研究開発を提案の要件としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	研究開発の実施にあたって、広く公募を行い、提案者の負担額も記載した研究提案書について外部専門家・外部有識者から構成された評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用しており、その競争性を担保している。また、委託経費の執行にあたって、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、併せて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究開発委託先の選定にあたって、広く公募を行い、外部専門家からなる評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用している。また、毎年度、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を同委員会において評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断しており、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。また、委託期間終了後の終了評価、追跡評価等によって研究成果のフォローアップを行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	① より実効性の高い研究開発事業とするため、幅広く案件を採択して、実現可能性調査を実施することにより、大いに期待できる課題を選抜し、次年度に予算増額を行う「多段階選抜方式」の対象プログラムを平成25年度に拡大。					
	② 競争的資金に関する関係府省連絡会における申し合わせを踏まえ、繰越手続きの書類に関する取り扱いを改正。					
外部有識者の所見						
文科省や経産省、他の独立行政法人等において実施するICT分野の研究開発支援事業との連携や重複の調整について、常に検証を行っていく必要がある。25年度の予算額が減額となっているが、これまでの実績の評価に基づくものなのか、理由の説明が必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成22年行政事業レビュー公開プロセス対象(事業番号0035) 研究フェーズに合わせた柔軟な研究開発の評価指標のあり方について更なる見直しが必要との指摘があり、平成24年度から「多段階選抜方式」を導入し、研究フェーズに合わせた評価方法を実施。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0035、0036	平成23年	0047、0048	平成24年	0049、0050

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)インターナショナル ランゲージ アンド カルチャーセンター			F.総務省(本省)職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局業務に係る人件費	18.7	旅費	運営に係る旅費	0.1
物件費	周知広報事務、印刷製本費等	9.5			
諸経費	事務局運営に係る技術料	5.6			
一般管理費	事前準備、書類整理、事前連絡等	5.1			
計		38.9	計		0.1
B.優成監査法人			G. 関東総合通信局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書(案)に基づく実地事前経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	15.9	委託費	地域ICT振興型研究開発の委託契約	57.4
旅費	実地検査に係る旅費	2.3	委員等謝金・旅費	評価委員会開催に係る評価委員への謝金及び旅費	0.5
計		18.2	計		57.9
C.新日本有限責任監査法人			H.総務省(総合通信局)職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書の経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	3.6	旅費	運営に係る旅費	0.9
計		3.6	計		0.9
D.個人A(外部委員(本省))			I.個人A(外部委員(地方局))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	評価に係る謝金	0.3	謝金	評価に係る謝金	0.2
旅費	評価に係る旅費	0.0	旅費	評価に係る旅費	0.0
計		0.3	計		0.2
E. 国立大学法人東京大学			J. 国立大学法人琉球大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	83.4	物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	6.5
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費)	39.9	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	4.7
その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	33.4	間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費)	3.8
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	9.3	旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	1.0
旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	7.1	その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	0.3
計		173.1	計		16.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	PD・PO会議の運営、課題の管理、公募の受付支援、評価委員会の運営等の業務支援等	39	2	97.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	18	4	97.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	事前経理検査の内容を踏まえた実績報告書の経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	3.6	2	96

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	173	公募・委託	—
2	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	103	公募・委託	—
3	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	91	公募・委託	—
4	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	89	公募・委託	—
5	国立大学法人九州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	79	公募・委託	—
6	国立大学法人東北大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	70	公募・委託	—
7	santec株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	67	公募・委託	—
8	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	59	公募・委託	—
9	独立行政法人産業技術総合研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	54	公募・委託	—
10	学校法人慶應義塾	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	53	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	運営に係る職員旅費	0.1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	58	—	—
2	九州総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	52	—	—
3	四国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	50	—	—
4	東海総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	49	—	—
5	近畿総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	44	—	—
6	信越総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	42	—	—
7	中国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	41	—	—
8	北海道総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	36	—	—
9	東北総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	36	—	—
10	北陸総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	30	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合通信局職員	運営に係る職員旅費	0.9	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人琉球大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—
2	国立大学法人信州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	14	公募・委託	—
3	国立大学法人豊橋技術科学大	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
4	公立大学法人岩手県立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
5	国立大学法人新潟大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
6	国立大学法人福井大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
7	公立大学法人大阪市立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
8	学校法人名城大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
9	公立大学法人高知工科大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
10	独立行政法人国立高等専門学校機構釧路工業高等専門学校	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	9	公募・委託	—

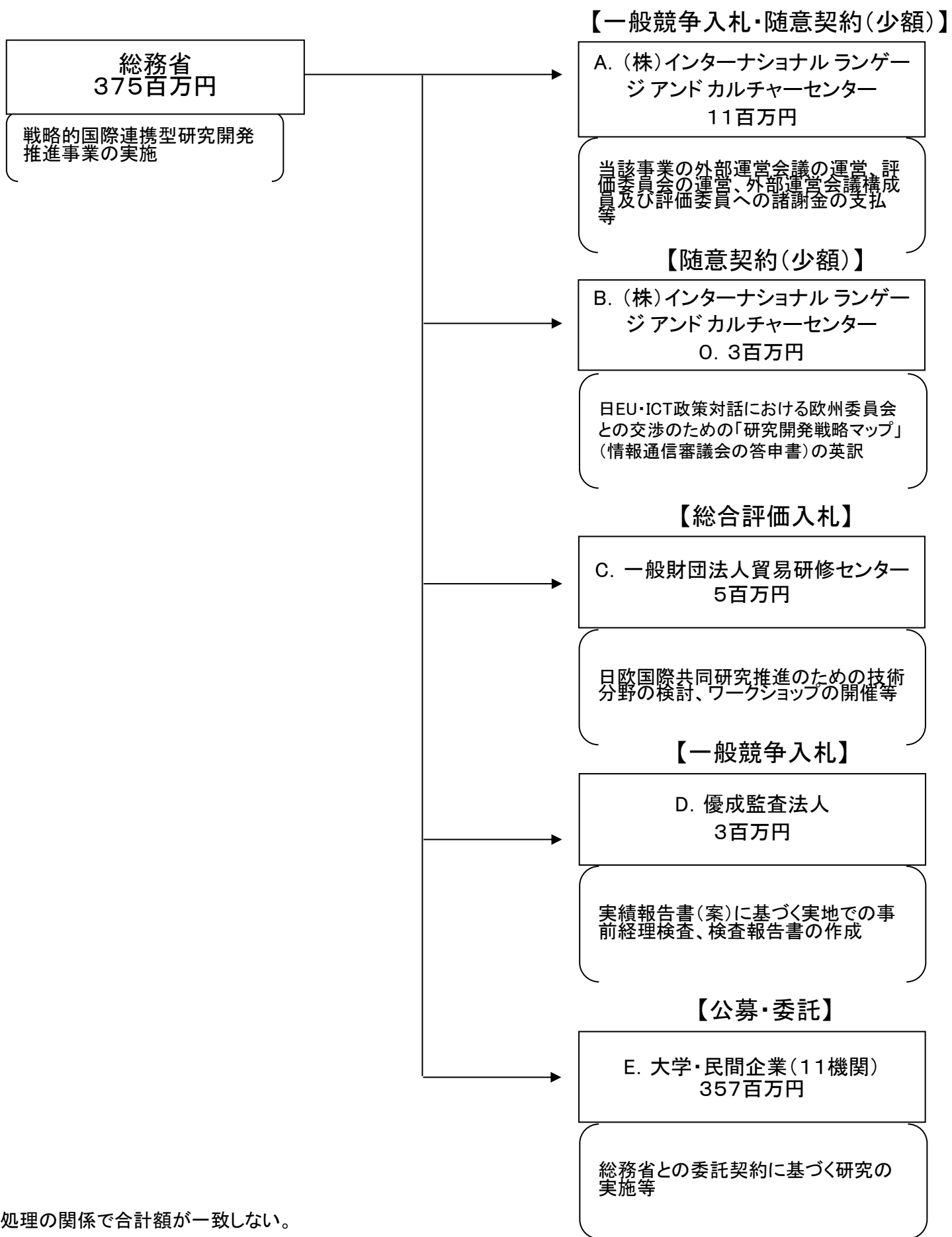
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	戦略的国際連携型研究開発推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	技術政策課研究推進室	室長 荻原 直彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月) 平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージ(平成24年10月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、世界では経済のグローバル化が加速しており、情報通信技術(ICT)分野における国際標準化や実用化等の面で国際競争が一層激化している。我が国の研究開発成果の更なる展開を図るためには、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進することが重要である。 総務省と外国政府が予め共同の研究開発テーマを設定し、日本と外国の研究機関の連携による情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。これにより、さらなるイノベーションの創出や研究開発成果の国際標準化・実用化等を実現し、我が国の国際競争力の強化に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	100	379		
		補正予算	—	279	0	0		
		繰越し等	—	-279	279	0		
		計	—	0	379	379		
	執行額		—	0	375			
	執行率(%)		—	0	99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	外国政府との連携による研究開発成果によって、国際標準化や実用化を実現する。 なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い評価いただくこととしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①論文発表数		活動実績	件	—	—	16	—
	②特許出願数		(当初見込み)	件	—	—	3	—
	③国際標準化提案数			件	—	—	3	—
単位当たりコスト	①論文発表1件当たり 22百万円 ②特許出願1件当たり 119百万円 ③国際標準化提案1件当たり 119百万円		算出根拠	平成24年度の研究開発委託費(357百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①、②、③)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	19						
	情報通信技術研究開発推進委託費	360						
	計	379						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。また、外国政府と連携して実施するリスクの高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発は国が主導して取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本研究開発の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「戦略的国際連携型研究開発推進事業評価委員会」において外部評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用して、その競争性を担保することとしている。また、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、併せて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。					
	○外国政府と連携して推進するリスクが高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発については、国が主導して取り組む必要がある。					
	○総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。					
外部有識者の所見						
個々の研究開発についての外部有識者の評価とは別に、本事業トータルとしての成果については、中間段階で随時評価を行い、見直しを図っていくべき。委託先の各研究機関がどの外国政府とどのような研究テーマの研究開発を行っているのか、事業内容を可能な範囲で示す必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0020	平成24年	0060

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター			E.株式会社KDDI研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	当該事業の外部運営会議の事務に係る経費、評価の事務に係る経費	3	その他	外注費	48
その他	謝金、旅費	3	人件費	研究員費	9
物件費	機器リース費、消耗品費	3	間接経費	管理部門に係る経費、研究部門に係る経費	6
一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	1	旅費	旅費	2
計		10	計		65
B.(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	「研究開発戦略マップ」(情報通信審議会の答申書)の英訳	0.3			
計		0.3	計		0
C.一般財団法人貿易研修センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会場借料、謝金、旅費	2.6			
人件費	調査・検討に係る経費	2.2			
物件費	印刷製本費、消耗品費	0.1			
計		5	計		0
D.優成監査法人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、検査報告書の作成	2.4			
旅費	実地検査等に係る経費	0.4			
計		3	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※各費目の端数処理の関係で合計額が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	当該事業の外部運営会議の運営、評価委員会の運営等の業務支援、外部運営会議構成員及び評価委員への諸謝金の支払等(平成24年8月1日～平成25年3月29日分)	10	2	97.7
2	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	当該事業の外部運営会議の運営、評価委員会の運営等の業務支援等(平成24年5月8日～7月31日分)	1	随意契約(少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	日EU・ICT政策対話における欧州委員会との交渉のための「研究開発戦略マップ」(情報通信審議会の答申書)の英訳	0.3	随意契約(少額)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人貿易研修センター	日欧国際共同研究推進のための技術分野の検討、ワークショップの開催等	5	2	99.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、検査報告書の作成	3	4	97.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KDDI研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	65	公募・委託	—
2	株式会社日本ジー・アイ・ティ	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	57	公募・委託	—
3	株式会社野村総合研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	55	公募・委託	—
4	国立大学法人横浜国立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	35	公募・委託	—
5	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	34	公募・委託	—
6	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	33	公募・委託	—
7	NTTエレクトロニクス株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	26	公募・委託	—
8	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	18	公募・委託	—
9	国立大学法人京都大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—
10	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—

平成25年行政事業レビューシート

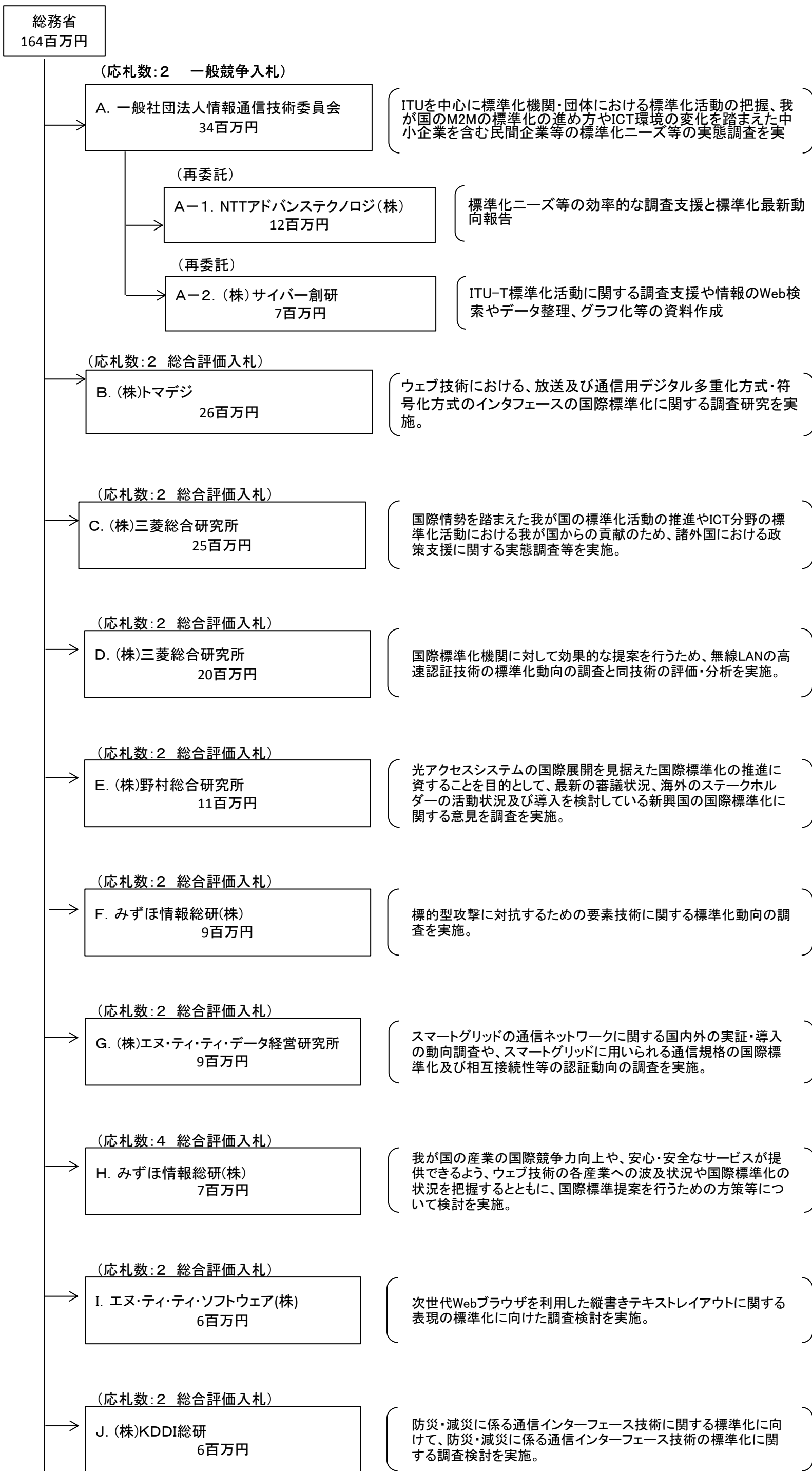
(総務省)

事業名	情報通信分野における標準化活動の強化		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～平成26年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	・知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) ・情報通信審議会 答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」について(2012年7月25日答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	169	167	166	166		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	169	167	166	166		
	執行額		129	119	164			
執行率(%)		76.3%	71.3%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、標準化活動を通じた情報通信産業全体の強化を図るものであるため、そのうち標準化活動による効果のみを抽出し、定量的な成果目標として示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①標準化政策の在り方の検討については、必要な施策の企画・立案等に活用するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。 ②標準化提案の検討については、規格等の策定支援件数。		活動実績 (当初見込み)		② 1 (-)	② 5 (-)	② 5 (-)	- (-)
			算出根拠	② 契約額=86(百万円) 規格等の策定支援件数:5(件) 単位あたりコスト=契約額/規格等の策定支援件数				
単位当たりコスト	②17(百万円/規格等の策定支援件数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	主な増減理由					
	諸謝金	1.0	※平成25年度に事業終了の予定であったが、標準必須特許に係わる差止請求権の制限や、RAND条件の取扱いに関する国際ルールに関する議論が本格化していることから、我が国の情報通信産業の国際競争力強化に向けて、国際的な動向の調査、各国の関連制度の調査等を平成26年度より追加的に行う必要があるため、平成26年度も引き続き概算要求を行う予定。					
	委員等旅費	0.3						
	電気通信技術研究開発調査費	164.9						
計	166							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本請負は、知的財産戦略本部等で重点分野に選定された分野の標準化活動に関する調査等であり、優先度が高い。 ・ITUへの標準化活動は、国がメンバーとなっており国が実施する必要がある。また、フォーラムへの支援については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国内外の標準化動向調査等について一般競争入札で実施しており、競争性は確保されている。昨年度に比して単位当たりのコスト削減となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・調査研究の成果を知的財産戦略本部における標準化重点分野の標準化戦略の改訂に活用するとともに、当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業では、国内外の標準化動向の調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方などの検討に活用している。また、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させている。</p> <p>・本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。</p> <p>報告書作成にあたっては、請負先との打合せを行い、調査内容等に関する指摘を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
平成16年度から実施している事業であり、26年度も予算要求を続けることに変更されたことを踏まえると、定性的な成果目標・活動指標を明示して、これまでの成果について適切に評価を行い、事業規模の見直しも含めた検証を行っていく必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0038	平成23年	0050	平成24年	0053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(応札数:2 一般競争入札)	K. (株)三菱総合研究所 5百万円	スマートグリッド等におけるプライバシー保護の現状調査や、プライバシー保護管理における標準化の動向調査等を実施。
(応札数:2 総合評価入札)	L. (株)コーポレートディレクション 4百万円	国際標準化団体におけるデータ伝送プロトコルの標準化動向及び標準化の推進にあたって解決すべき課題等を調査。
随意契約(少額)	M. (株)中外 0.8百万円	情報通信の標準化活動に関するホームページ作成の請負を実施。
随意契約(少額)	N. (株)大和速記情報センター 0.6百万円	情報通信審議会等の会議議事録作成業務を実施。
随意契約(少額)	O. (株)丸井工文社 0.2百万円	情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」(平24年7月25日)の印刷製本の調達。

※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

A.一般社団法人情報通信技術委員会			E.(株)野村総合研究所		
人件費	調査、検討会対応、公募調査、報告書作成業務等	10	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託費	調査業務支援等 (NTTアドバンステクノロジー、サイバー創研)	19	人件費	調査、検討会運営、報告書作成等	8
会議運営費	会場費、謝金、旅費、印刷等	5	会議運営費	通訳機材、配付資料等	2
			旅費・交通費	トルコ渡航費、宿泊費等	0.5
			消費税		0.5
計		34			
A-1.NTTアドバンステクノロジー(株)(再委託先)					
人件費	調査業務支援等	12			
A-2.(株)サイバー創研 (再委託先)					
人件費	調査支援、資料作成等	7	計		11
B.(株)トマデジ			F.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査、検討会対応、報告書作成等	20	人件費		6
海外調査費	調査費、旅費等	3	会議開催費	謝金等	1
その他	一般管理費、印刷費	2	海外調査費	国際会議参加費	2
消費税		1			
計		26	計		9
C.(株)三菱総合研究所			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査業務等	21	人件費	調査、検討会対応、報告書作成等	6
海外調査費	調査費、旅費等	3	調査費	文献購入費等	2
消費税		1	会議運営費	調査検討会開催に係る会場費用等	1
計		25	計		9
D.(株)三菱総合研究所			H.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査業務等	16	人件費		6
海外調査費	調査費	3	調査費		0.4
消費税		1	旅費・交通費		0.4
			消費税		0.4
計		20	計		7

I.エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)			M.(株)中外		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	標準化に向けた調査検討、報告書作成等	6	人件費	CMSテンプレートの作成及びアクセシビリティ調査・修正作業等	0.8
計		6	計		0.8
J.(株)KDDI総研			N.(株)大和速記情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	4	人件費	会議議事録作成業務	0.6
海外調査費	調査費・旅費等	2			
物品費	印刷費等	0.4			
計		6	計		0.6
K.(株)三菱総合研究所			O.(株)丸井工文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	5	物品費	印刷費等	0.2
計		5	計		0.2
L.(株)コーポレートディレクション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査分析・報告書作成等	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人情報通信技術委員会	ITU中心とした標準化活動、及び我が国のM2Mの進め方の把握、中小企業を含む標準化ニーズ等の調査	34	2	100%
2	NTTアドバンステクノロジー(株)	標準化ニーズ等の効率的な調査支援と標準化最新動向報告	12	-	-
3	(株)サイバー創研	調査支援や、情報のWeb検索やデータ整理、グラフ化等の資料作成	7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トマデジ	ウェブ技術における、放送及び通信用デジタル多重化方式・符号化方式のインターフェースの国際標準化に関する調査研究を実施。	26	2	98.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国際情勢を踏まえた我が国の標準化活動の推進やICT分野の標準化活動における我が国からの貢献のため、諸外国における政策支援に関する実態調査等を実施。	25	2	94.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国際標準化機関に対して効果的な提案を行うため、無線LANの高速認証技術の標準化動向の調査と同技術の評価・分析を実施。	20	2	90.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	光アクセスシステムの国際展開を見据えた国際標準化の推進に資することを目的として、最新の審議状況、海外のステークホルダーの活動状況及び導入を検討している新興国の国際標準化に関する意見を調査を実施。	11	2	90.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	標的型攻撃に対抗するための要素技術に関する標準化動向の調査を実施。	9	2	71.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	スマートグリッドの通信ネットワークに関する国内外の実証・導入の動向調査や、スマートグリッドに用いられる通信規格の国際標準化及び相互接続性等の認証動向の調査を実施。	9	2	100.0%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	我が国の産業の国際競争力向上や、安心・安全なサービスが提供できるよう、ウェブ技術の各産業への波及状況や国際標準化の状況を把握するとともに、国際標準提案を行うための方策等について検討を実施。	7	4	87.2%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	次世代Webブラウザを利用した縦書きテキストレイアウトに関する表現の標準化に向けた調査検討を実施。	6	2	97.8%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI総研	防災・減災に係る通信インターフェース技術に関する標準化に向けて、防災・減災に係る通信インターフェース技術の標準化に関する調査検討を実施。	6	2	94.6%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	スマートグリッド等におけるプライバシー保護の現状調査や、プライバシー保護管理における標準化の動向調査等を実施。	5	2	99.1%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレートディレクション	国際標準化団体におけるデータ伝送プロトコルの標準化動向及び標準化の推進にあたって解決すべき課題等を調査。	4	2	84.9%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	情報通信の標準化活動に関するホームページ作成の請負を実施。	0.8	-	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	情報通信審議会等の会議議事録作成業務を実施。	0.6	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」(平24年7月25日)の印刷製本の調達。	0.2	-	-

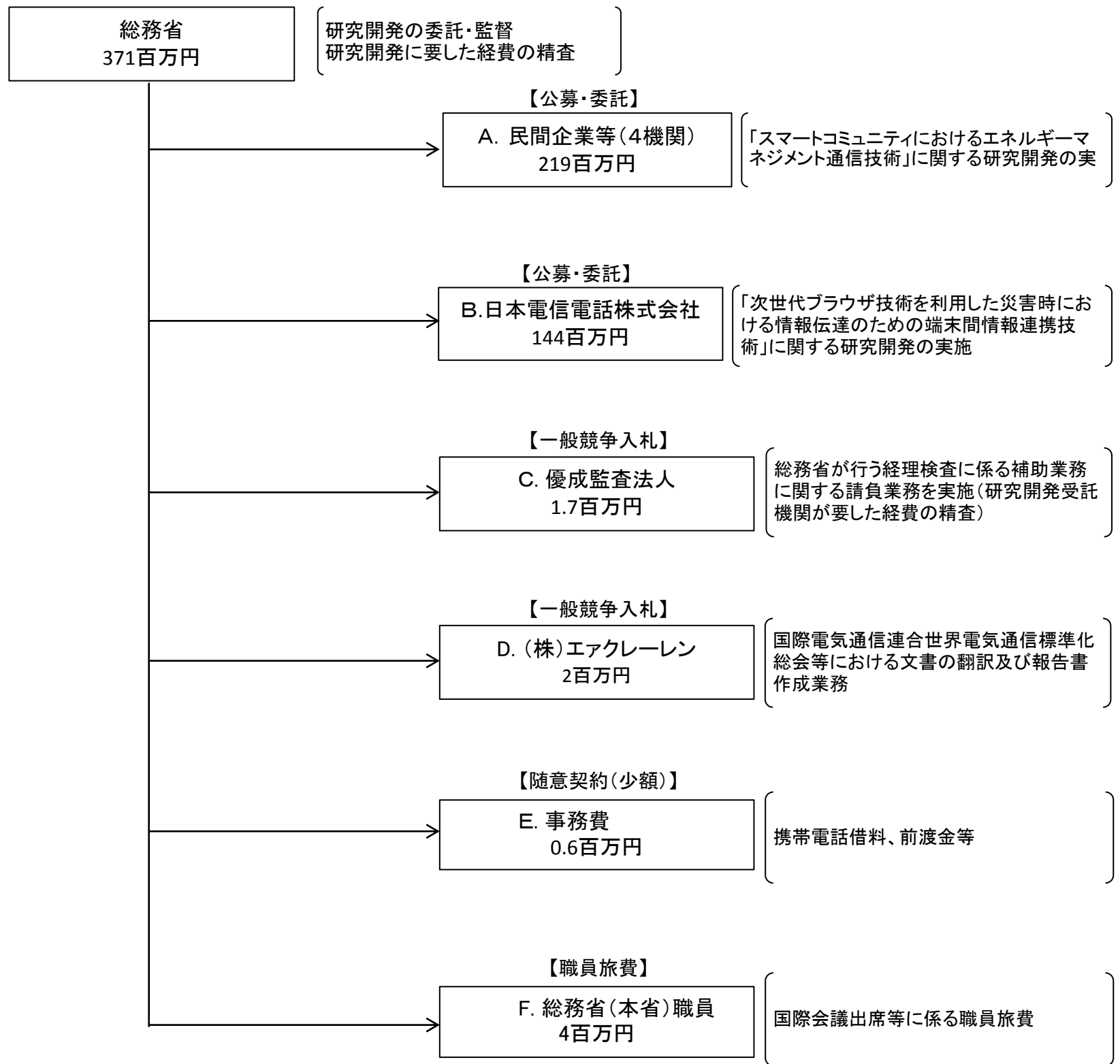
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	先進的ICT国際標準化推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議) 知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) 平成25年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成24年7月科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員) 情報通信分野における標準化政策の在り方(平成24年7月25日情報通信審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的ICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	知的財産戦略本部や情報通信審議会等において、標準化重点分野とされている「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等の先進的な各技術分野において、コアとなる通信規格を含めたシステムやサービス全体について実フィールドにおける実証実験を実施するとともに、戦略的に国際標準化を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
		計			385	385		
	執行額				371			
	執行率(%)				96.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的ICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績		—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②研究発表数 ③報道発表数	活動実績 (当初見込み)	件数	—	—	①17 ②17 ③1	—	
単位当たりコスト	①22(百万円/件) ②22(百万円/件) ③371(百万円/件)	算出根拠	単位当たりのコスト＝ ①執行額/特許出願数 ※22百万円＝371百万円/17件 ①執行額/研究発表数 ※22百万円＝371百万円/17件 ①執行額/報道発表数 ※371百万円＝371百万円/1件					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3						
	委員等旅費	0.2						
	電気通信技術研究開発調査費	1.1						
	情報通信技術研究開発委託費	383.7						
	計	385						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、本事業の優先度が高いものと認められる。 本事業の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が実施する必要がある。 本事業の着手にあたり、外部有識者による事前評価を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。 当初の予算額内で適切に執行することにより、見込みを一部上回る実績が得られていることから、単位当たりのコストの水準は妥当と判断できる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。 活動実績に関して、見込みを一部上回る実績が得られており、十分な活動実績を得られていると判断できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>○国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、また本施策の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が優先的に実施すべき事業であると認められる。</p> <p>○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○一部見込みを上回る実績が得られていることから、事業の有効性は認められる。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業概要や点検等の記述から、当該事業の必要性や内容がイメージでき、理解しやすい。ただ、点検結果等において、一部見込みを上回る実績が得られて事業の有効性が認められるとしているが、どのような成果目標に対して、どのような効果が、誰によって評価ないし測定されたのか説明が必要。また、シート1枚目の成果実績の記載困難という記述との整合性も必要。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0021	平成24年	新24-0007

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単位:百万円)



※端数処理により、合計額が一致しない

A.富士通株式会社			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	実証環境構築外注費等	94	その他	携帯電話借料、前渡金等	0.6
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	32			
一般管理費	一般管理費	13			
計		139	計		0.6
B.日本電信電話株式会社			F.総務省(本省)職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	実証実験環境提供等に関する外注費等	117	旅費	国際会議出席等に係る職員旅費	4
一般管理費	一般管理費	13			
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	9			
物品費	設備備品費	5			
計		144	計		4
C.優成監査法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理検査に要した調査費	1.5			
旅費	実地検査に係る旅費	0.1			
一般管理費	一般管理費	0.1			
計		1.7	計		0
D.(株)エアクレーレン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	英文翻訳、報告書作成等	1.5			
その他	携帯電話借料、印刷費等	0.5			
計		2	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	138	公募・委託	—
2	沖電気工業株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	60	公募・委託	—
3	学校法人日本大学	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	11	公募・委託	—
4	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	10	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	「次世代ブラウザ技術を利用した災害時における情報伝達のための端末間情報連携技術」に関する研究開発	144	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	総務省が行う経理検査に係る補助業務に関する請負業務を実施(研究開発受託機関が要した経費の精査)	1.7	2	99.3%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	国際電気通信連合世界電気通信標準化総会等における文書の翻訳及び報告書作成業務	2	4	46.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	携帯電話借料、前渡金等	0.6	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	総務省(本省)職員	国際会議出席等に係る職員旅費	4	-	-

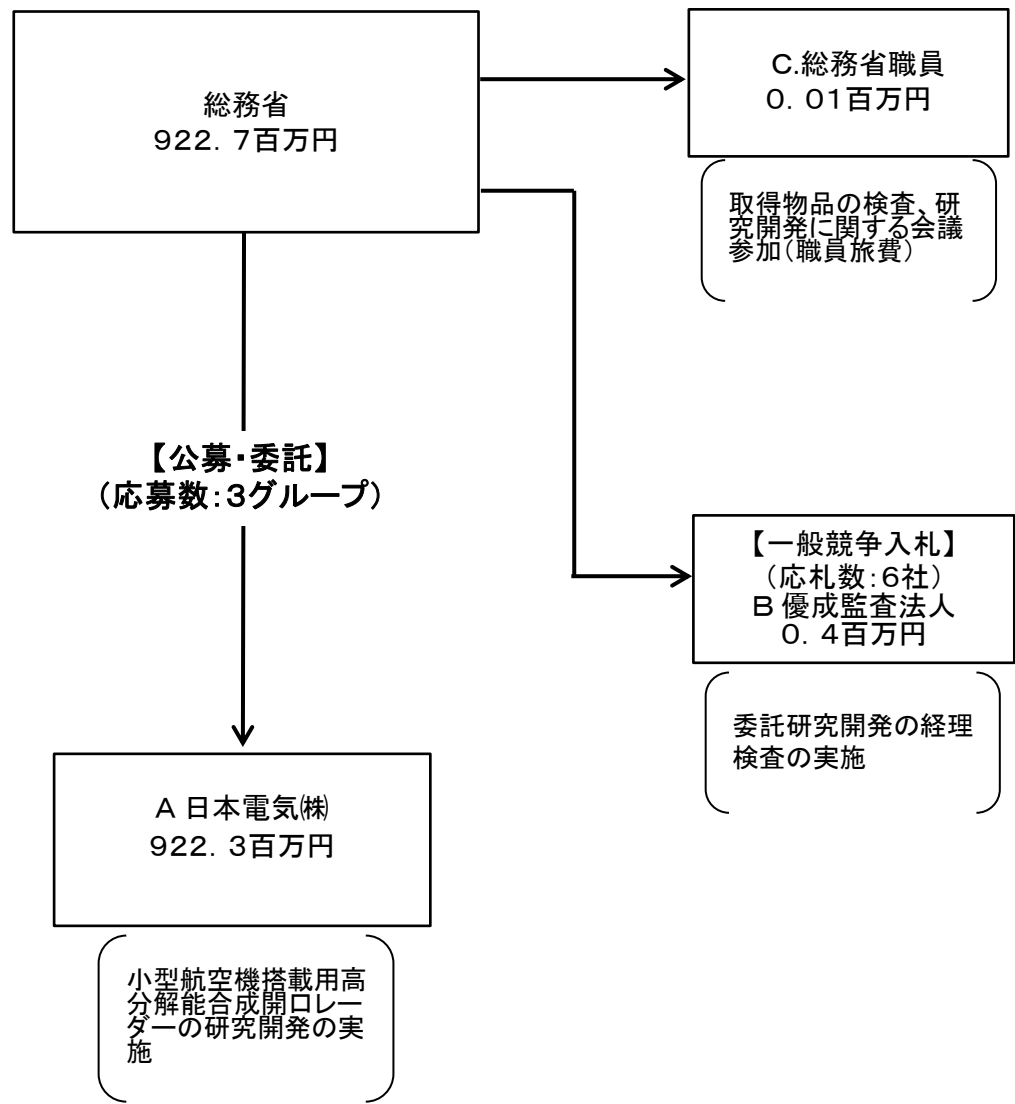
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75条		関係する計画、通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成24年7月19日総合科学技術会議・科学技術イノベーション政策推進専門調査会) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が開発した航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR2)は、天候・昼夜に関係なく、世界最高の水平分解能(30cm)により、極めて高精細なレーダー画像が得られるとともに、観測データの高精細解析により、高さ方向を含めた三次元画像化や電波反射特性による地表面の材質判読等、詳細な状況把握が可能である。また、航空機搭載のため、随時随所に、上空から瞬時に広範囲(幅10km×長さ50km程度)の観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。このPi-SAR2をセスナ等の小型航空機等に搭載可能とし、より迅速かつ臨機応変に運用するための技術の研究開発・実証実験等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度までに、現在のPi-SAR2と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 そのため、Pi-SAR2の開発で確立された技術を活用し、機器の小型化を実現するためのシステム最適化技術、航空軌道が不安定な条件下においても機体の動揺による誤差や誤りを訂正するための動揺補正技術、専門的な技術や知識を有しない者でも的確な観測が行えるようにするための操作性の向上や自動観測機能の充実、測定データの自動一次処理を実現する技術等の要素技術を確立した上で、小型航空機搭載合成開口レーダーの試作、実証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	950	950	
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	950	950	
	執行額	-	-	923			
執行率(%)	-	-	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	現在のPi-SAR2と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数	活動実績 (当初見込み)	①:件	-	-	1(1)	- (4)
			②:件	-	-	0(0)	- (2)
			③:件	-	-	2(2)	- (3)
			④:件	-	-	0(0)	- (0)
単位当たりコスト	①923(百万円/件) ③462(百万円/件)	算出根拠	平成24年度の執行額(923百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①～④)で除して算出した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発委託費	945.5					
	電気通信技術研究開発調査費	2.8					
	職員旅費(内国旅費)	1.7					
	計	950					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものである。 ○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、総合科学技術会議「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成23年7月21日)」の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者からなる評価会において評価を行い、一定以上の技術水準を有する研究提案のうち最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。 ○外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。なお、特許については、出願準備中のものが1件あり、当初見込みどおりの技術開発が進んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総合科学技術会議「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成23年7月21日)」の登録施策として、(独)情報通信研究機構との連携・役割分担の下に実施することとされており、効率的かつ着実に実施している。	
	事業番号	類似事業名		
		観測データの高度解析処理の高度化	独立行政法人情報通信研究機構	
点 検 結 果	○(独)情報通信研究機構が開発したPi-SAR2は、世界最高の水平分解能(30cm)を有し、昼夜天候に関係なく、随時随機の機動的観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。			
	○本施策は、総合科学技術会議により重要性を評価された「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成22年7月)」の対象施策であり、(独)情報通信研究機構との連携・分担の下に効率的かつ着実に実施すべきものである。			
	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。			
外部有識者の所見				
【公開プロセス対象事業】				
1 評価結果				
事業全体の抜本的改善 (事業全体の抜本的改善:3票、事業内容の改善:2票、現状通り:1票)				
2 とりまとめコメント				
応用段階の技術開発研究であることから、他府省のニーズと利用見込みを十分確認すべきである。また、必要性和重複についても十分確認すべきである。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年 新24-0010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気株			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、会議費等	711.1			
一般管理費	一般管理費	84			
物品費	設備備品費、消耗品費	66.8			
人件費	研究員費、研究補助員費等	57.4			
旅費	旅費	3			
計		922.3	計		0
B.優成監査法人			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.4			
計		0.4	計		0
C.総務省職員			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.01			
計		0.01	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	922.3	公募・委託	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.4	6	60%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.01	—	—

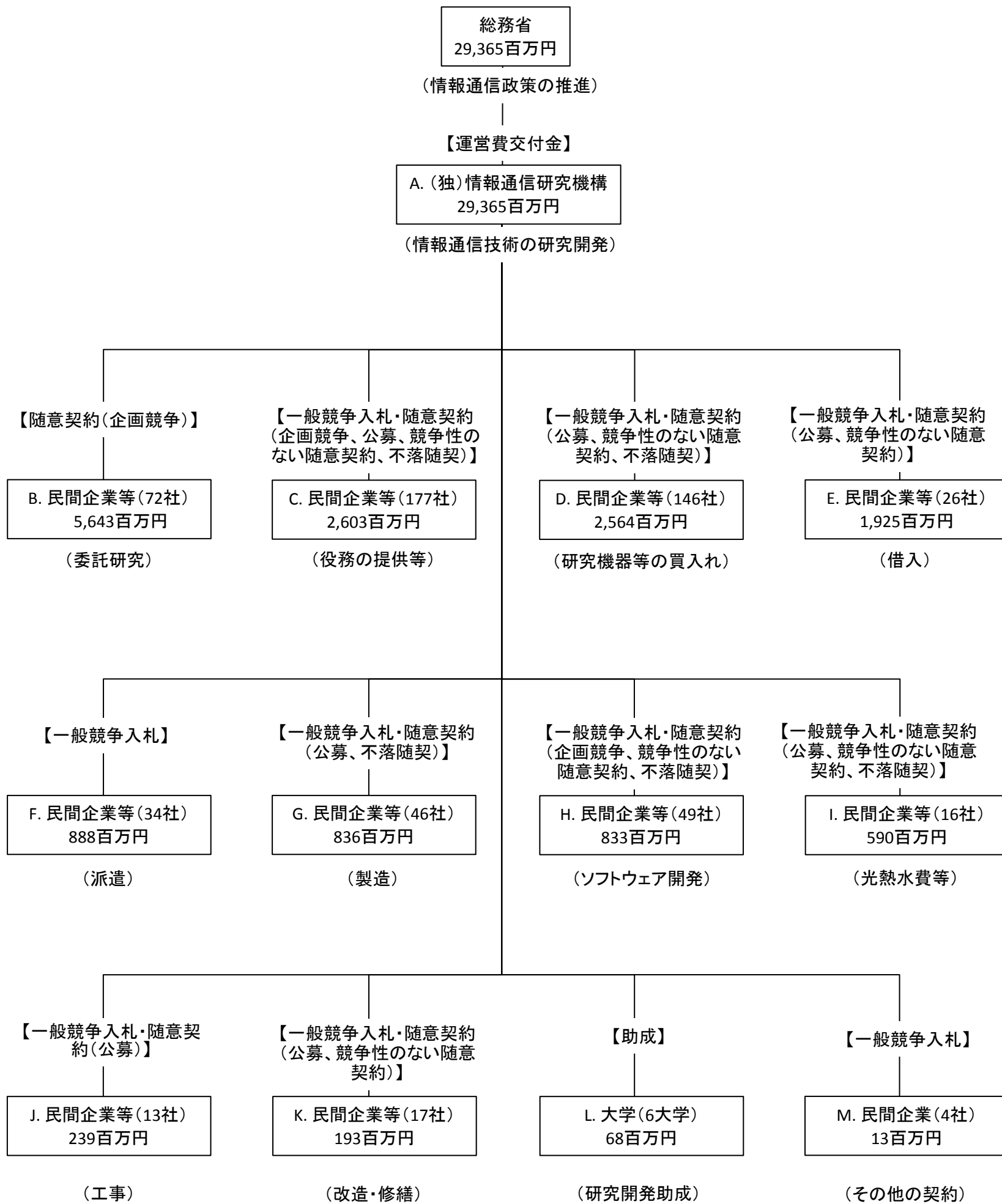
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金		担当部局庁	情報通信国債戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人情報通信研究機構法第4条 総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)において、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発等を行う業務の財源に充てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信技術分野において、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」、「電磁波センシング基盤技術」の4つの領域に重点化した研究開発を実施するとともに、民間や大学が実施する情報通信分野の研究開発等の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	30,900	30,281	29,666	28,673		
		補正予算	0	0	-301	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	30,900	30,281	29,365	28,673		
	執行額	30,900	30,281	29,365				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	知的財産権の実施化率		成果実績		9.50%	11.90%	17.40%	10.0% (27年度)
			達成度	%	達成	達成	達成	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	論文数		活動実績 (当初見込み)	報	1,018 (1,000)	1,423 (1,000)	1,454 (1,000)	— (1,000)
単位当たりコスト	20.2 (百万円/報)		算出根拠	29,365百万円(執行額)/1,454報(論文数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人 情報通信研究機構 運営費交付金	28,673						
	計	28,673						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年における我が国の情報通信産業の市場規模は、全産業の市場規模の約1割を占める最大産業であり、実質GDP成長への情報通信産業の寄与度は一貫してプラスを維持している。一方、昨今の厳しい経済情勢の中で民間企業における研究開発投資が特に基礎研究分野で減少している現状において、公的研究機関に対する期待や、その果たす役割の重要性が高まっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)等を踏まえ、機構における契約は原則として一般競争入札等による契約としている。また、契約監視委員会を設置し、競争性の確保の観点から点検、見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	独法の業務の運営にあたっては、総務省独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)の意見も踏まえつつ、中期目標・中期計画を定めている。また、評価委員会において毎年度の事業実績の評価を受けるほか、機構においても外部評価、内部評価を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、国の情報通信政策との密接な連携の下、技術領域を重点化し、効率的・効果的に研究開発を推進している。 業務運営にあたっては、一般管理費及び事業費の削減、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直し等の取組により、一層の効率化が図られている。また、国民のニーズを意識した成果の発信として、論文発表、特許出願等による知的財産の発信・提供、国際標準化活動の推進、広報活動の推進などの取組を行っている。 年度終了後には、外部有識者から構成される総務省独立行政法人評価委員会において、前年度の事業の評価が行われており、各事業の目標達成度などに関する点検及び評価が行われている。 平成23年度からの第3期中期目標・中期計画においても、一般管理費、事業費の削減をはじめとする業務運営の一層の効率化が定められており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。 					
外部有識者の所見						
<p>アウトカム指標の「知的財産権の実施化率」が何を指すのかわかりませんでした。理解できるような注釈は可能でしょうか。機構の23年度財務報告をみると、本事業の運営費交付金30,281百万円の他に、科学技術戦略推進費補助金、施設整備費補助金、情報通信利用促進支援事業費補助金、ほか収入として記載されています。これらの収入のうち、政府が税支出をしているものがあるならば、機構に対する政府支出全体を捉えて、「独立行政法人情報通信研究機構事業費」とすべきではないでしょうか。このレビューシートには機構の事業全般が説明されていますので、それに対応する政府支出全体を捉えるべきと思います。(担当部局の国債戦略局は誤字)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ●事業仕分け第1弾 <ul style="list-style-type: none"> 事業番号・事業名: 1-22 (独)情報通信研究機構運営費交付金 WGの評価結果: 予算要求の縮減(10~30%) 取りまとめコメント: 当ワーキングとしては、予算要求の10~30%程度の縮減を結論としたい。 なお、研究内容の一層の重点化、重複の排除、基金の可能な限りの国庫への返還を求める意見があった。 ●事業仕分け第2弾 <ul style="list-style-type: none"> 事業番号・事業名: B-17-(1) 新世代ネットワーク技術の研究開発 WGの評価結果: 当該法人が実施し、事業規模は縮減 ガバナンスについては強化を図ること 取りまとめコメント: 当WGとしては、当該法人が実施し、事業規模は縮減するとの結論とする。 事業の廃止意見を述べられた方もいる。それ以外は、国が実施機関を競争的に決定するのであれば事業規模を現状維持または拡充することもあり得る、との意見と、当該法人が実施するならば事業規模は縮減すべきとの意見があり、後者の方が1名多かった。 ガバナンスの強化を多くの方が求めており、これをとりまとめに付記する。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0055	平成23年	0060	平成24年	0065

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※運営費交付金には、上記のほか、人件費等を含む。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A. (独)情報通信研究機構			E. (株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	人件費	6,644	その他	スーパーコンピュータ借入	494
その他	委託研究	5,643			
労務費	役務の提供等	2,603			
物品購入費	研究機器等の買入れ	2,564			
その他	借入	1,925			
労務費	派遣	888			
物品購入費	研究機器の製造	836			
その他	その他の経費	8,563			
計		29,365	計		494
B. 日本電信電話(株)			F. マンパワーグループ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	物品費	94	労務費	事務用機器操作 翻訳等	25
労務費	人件費・謝金	34			
その他	データ作製用ソフト	15			
その他	一般管理費	14			
その他	消費税	8			
計		165	計		25
C. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			G. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	維持運用作業	209	物品購入費	研究機器の製造	75
			労務費	試験・評価作業	10
計		209	計		85
D. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	研究機器等の買入れ	45	労務費	設計作業	41
			労務費	試験・評価作業	9
計		45	計		50

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I. 東京電力(株)			M. (株)翔設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	電気料	218	その他	直接人件費	2
			その他	諸経費	2
			その他	技術料等経費	1
			その他	消費税	1
計		218	計		6
J. (株)大雄電工			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	電気設備工事	20			
その他	機械設備工事	14			
その他	建築工事	11			
その他	諸経費	6			
その他	消費税	2			
計		53	計		0
K. 日本電気(株)			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	修理作業	48			
物品購入費	研究機器の製造	6			
その他	その他の経費	2			
計		56	計		0
L. 名古屋大学			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	物品費	5			
労務費	人件費・謝金	3			
その他	間接経費	3			
その他	旅費	2			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 運営費交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	情報通信技術の研究開発等	29,365	-	-

B. 委託研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発	165	随意契約 (企画競争)	—
		新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 ほか14件	527	随意契約 (企画競争)	—
2	日本電気(株)	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	155	随意契約 (企画競争)	—
		THzギャップを埋める実時間THzカメラの研究開発 ほか11件	489	随意契約 (企画競争)	—
3	(株)日立製作所	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	160	随意契約 (企画競争)	—
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発 ほか5件	276	随意契約 (企画競争)	—
4	(株)KDDI研究所	ドライブ・バイ・ダウンロード攻撃対策フレームワークの研究開発	113	随意契約 (企画競争)	—
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発 ほか4件	245	随意契約 (企画競争)	—
5	富士通(株)	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	155	随意契約 (企画競争)	—
		光トランスペアレント伝送技術の研究開発 ほか1件	144	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)国際電気通信基礎技術研究所	複数モダリティ統合による脳活動計測技術の研究開発	237	随意契約 (企画競争)	—
7	(株)JVCケンウッド	究極立体映像用超高密度・超多画素表示デバイスの研究開発	226	随意契約 (企画競争)	—
8	ルネサスエレクトロニクス(株)	光統合ネットワークの管理制御およびノード構成技術に関する研究開発	212	随意契約 (企画競争)	—
9	(株)東芝	次世代ドップラーレーダー技術の研究開発	115	随意契約 (企画競争)	—
		セキュアフォトニックネットワーク技術の研究開発	80	随意契約 (企画競争)	—
10	国立大学法人大阪大学	高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発	75	随意契約 (企画競争)	—
		脳や生体の動作原理に基づく光通信ネットワーク制御基盤に関する研究開発 ほか5件	105	随意契約 (企画競争)	—

C. 役務の提供等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(国内網運用監視)	209	1	100.0%
		仮想化ノードシステムの運用業務 ほか10件	309		
2	日本電気(株)	超小型衛星搭載用超小型光通信機器フライトモデルの維持設計作業	51	随意契約 (公募)	-
		再構成通信機ダイレクト変復調装置の高性能広帯域伝送検討作業 ほか14件	158		
3	宇宙技術開発(株)	情報システム運用のための総合サービス業務	104	3	69.8%
		ETS-VIII衛星管制運用作業 ほか6件	59		
4	KDDI(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(海外網運用監視)	121	1	99.9%
		DCNおよびperfSONARサービス支援高度エンジニアリング業務 ほか4件	29		
5	SCSK(株)	対訳クラウドソーシングシステムの機能拡張作業	13	随意契約 (公募)	-
		統計的機械翻訳システムの機能拡張作業 ほか10件	82		
6	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	先端ICTデバイスラボ施設の運営管理作業	47	1	97.4%
		計算機ネットワーク支援作業 ほか7件	39		
7	(株)セック	宇宙天気予報の業務委託	23	1	98.4%
		大規模科学研究用クラウド運用支援作業 ほか4件	49		
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	起業家支援のための連携先調査等と支援事業運営	16	随意契約 (企画競争)	-
		情報通信ベンチャー支援センターの運営管理 ほか5件	43		
9	ダイヤモンドエアサービス(株)	高性能SARによる画像評価のための観測、機材追加作業並びに確認のための観測飛行	58	随意契約 (公募)	-
10	NECネクソソリューションズ(株)	電子決裁システム、職員間情報共有システムの共通基盤上への移行作業	14	1	99.7%
		電子決裁システムアプリケーション保守等業務 ほか3件	22		

D. 研究機器の買入れ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	実験室環境整備用機器類 一式	45	1	99.7%
		オプティカルスイッチ接続環境 ほか12件	174		
2	ネットワンシステムズ(株)	研究開発用ネットワークエミュレーション設備	178	3	71.3%
		超高密度仮想化サーバ機器 ほか3件	38		
3	アジレント・テクノロジー(株)	ベクトルネットワークアナライザ	55	随意契約 (公募)	-
		300GHzバンド周波数拡張モジュール ほか10件	98		
4	光スチール家具(株)	実験棟什器類	76	1	90.3%
5	(株)エイコー	超高真空高温加熱超伝導積層薄膜作製装置	70	1	99.9%
6	(株)日立ハイテクノロジーズ	超高分解能電解放出型走査電子顕微鏡	70	随意契約 (公募)	-
7	サムコ(株)	高密度プラズマドライエッチング装置	45	1	99.2%
		パレル型プラズマ処理装置 ほか1件	24		
8	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌及び電子ジャーナル(Nature Publishing Group) 一式	13	2	92.7%
		外国雑誌及び電子ジャーナル(ACM他)一式 ほか5件	55		
9	(株)オプトクエスト	特殊光ファイバのAdd/Drop装置	29	随意契約 (公募)	-
		増設用高効率波長変換器 ほか3件	36		
10	日商エレクトロニクス(株)	高可用VMサーバ群	45	1	99.9%
		論理的な管理仮想化ルータ提供プラットフォーム研究開発環境構成機器	12	1	98.8%

E. 借入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	高速計算システムの借入	494	2	98.7%
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(東南アジア回線)	167	2	61.7%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コロケーション) ほか6件	294		
3	(株)国際電気通信基礎技術研究所	研究フロア等の賃借	183	随意契約	-
		共用施設等の賃借	25	随意契約	-
4	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	研究所建物賃貸借	166	随意契約	-
		研究所実験棟建物賃貸借 ほか1件	6		
5	(株)ATR-Promotions	施設利用借り上げ	91	随意契約 (公募)	-
		施設利用借り上げ ほか1件	69		
6	KDDI(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(日米回線)	63	2	90.1%
		ネットワーク運用室賃貸借 ほか5件	92		
7	(株)TOKAIコミュニケーションズ	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(韓国回線)	54	4	99.8%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(東北回線) ほか6件	68		
8	東京建物(株)	会議室賃借等	42	随意契約	-
9	住友金属工業(株)	土地賃借	40	随意契約	-
10	九州電力(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(九州回線)	14	1	97.0%

F. 派遣

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ(株)	国際研究推進業務の派遣	25	2	87.4%
		クラウドサービス環境の構築及び運用の派遣 ほか15件	114		
2	(株)神戸デジタル・ラボ	音声翻訳および音声対話クライアント開発に関する業務の派遣	16	1	99.9%
		データベース、マイニングツールプロトタイピングの派遣 ほか7件	78		
3	(株)エイジェック	日本語言語・画像のデータベース構築作業に関する業務の派遣	19	2	99.5%
		日本語言語・画像資源データの作成作業に関する業務の派遣 ほか4件	51		
4	(株)スタッフジャパン	サイバーセキュリティ研究のための支援業務の派遣	13	1	99.1%
		セキュリティアーキテクチャ研究実施支援作業の派遣 ほか5件	40		
5	(株)エル・コーエイ	セキュリティアーキテクチャ研究環境構築のための技術支援業務の派遣	14	1	99.7%
		宇宙環境インフォマティクスの研究支援業務の派遣 ほか3件	33		
6	日総ブレイン(株)	スマートワイヤレス研究室支援業務の派遣	43	1	94.8%
		ワイヤレスネットワーク研究所企画室横須賀管理グループの派遣	3	2	95.7%
7	東京ビジネスサービス(株)	センシングシステム技術研究開発に係る研究支援等業務の派遣	15	1	99.7%
		新世代ネットワーク研究開発戦略支援業務のための派遣 ほか4件	30		
8	オムロンパーソネル(株)	音声翻訳システム開発に関する業務の派遣	12	1	99.8%
		音声翻訳システム開発に関する業務の派遣 ほか5件	31		
9	(株)とめ研究所	データ参照情報システム評価実験作業の派遣	9	1	96.3%
		WDS利活用基盤ソフトウェア開発の派遣 ほか 6件	33		
10	プロアクシアコンサルティング (株)	高度情報アクセス技術の実装業務の派遣	9	2	99.8%
		U-STARにおける音声翻訳システム開発に関する業務の派遣 ほか5件	28		

G. 製造

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空機搭載CO2DIALの試作及び評価試験	85	随意契約 (公募)	-
		プログラマブルパケットトランスポート装置 ほか1件	56		
2	(株)丹青社	展示・資料室資機材	88	1	93.4%
3	(株)エディックシステムズ	環境適応型省電力マルチホップアクセス総合評価装置	65	1	98.8%
4	(株)JVCケンウッド	H24 超高精細空間光変調装置	53	随意契約 (公募)	-
5	(株)ACCESS	スマートユーティリティネットワーク試験装置-IP部	37	随意契約 (公募)	-
6	(株)アイ・エス・ビー	マルチバンド対応ホワイトスペース無線LANシステム	12	1	100.0%
		スマートユーティリティネットワーク試験装置:IPv6スタック部 ほか1件	24		
7	(株)日本ジー・アイ・ティー	UWBを用いた高性能測距測位システム	21	1	99.0%
		UWBハイバンドを用いたレーダシステム	10	1	99.3%
8	(株)構造計画研究所	有無線統合WiFiネットワーク仮想化システム	28	1	99.8%
9	(株)日立製作所	脳情報通信のための超広帯域無線方式実験評価系	25	1	100.0%
10	(株)ロジック・リサーチ	UHF帯通信用周波数変換ワンチップCMOS LSIおよび評価ボード一式	22	1	96.4%

H. ソフトウェア開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	衛星搭載移動体通信システムにおける再構成可能チャネライザ/DBF用ソフトウェア	50	随意契約 (公募)	-
		RISE用OpenFlow/SDN管理ソフトウェア ほか4件	109		
2	(株)アライドテレシス開発センター	高可用ネットワーク統合システム開発	65	随意契約 (公募)	-
3	エヌ・ティ・ティソフトウェア(株)	セキュリティ知識ベース・分析エンジンプロトタイプの実装	25	1	99.9%
		セキュリティ知識ベースを連結した情報検索システムの構築及び試験運用 ほか2件	32		
4	(株)神戸デジタル・ラボ	サービスコントロールネットワークのミドルウェア設計・開発	11	1	99.9%
		情報資産統合システムの設計・開発 ほか4件	32		
5	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	データインテンシブサービスプラットフォームにおけるアジャイルサービス連携ソフトウェア	10	1	94.3%
		知識・言語グリッドの性能評価・チューニング作業 ほか3件	26		
6	SCSK(株)	脳情報フィードバック実験システムの拡張業務	15	随意契約 (公募)	-
		情報分析システムの大規模化と情報追従性の改善 ほか2件	17		
7	(株)NEC情報システムズ	OpenFlowネットワーク高度仮想化ソフトウェア	17	1	95.3%
		抽象化ネットワーク制御ソフトウェア	11	1	95.3%
8	(株)スペースタイムエンジニアリング	都市部での災害を想定した耐災害通信システムシミュレーション評価環境の構築	20	1	99.6%
		汎用ネットワークシミュレータの階層的ロケータ自動割振プロトコル拡張	6	1	98.7%
9	(株)セキュアブレイン	文書型マルウェア動的解析システム	8	随意契約 (公募)	-
		マルウェア汎用アンパッカの開発 ほか2件	17		
10	西日本電信電話(株)	異種統合トランスポートフレームワークソフトウェア	12	随意契約 (公募)	-
		異種統合トランスポートフレームワーク用モジュール	12	1	97.8%

I. 光熱水費等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	218	随意契約	-
		電気料 ほか2件	44		
2	関西電力(株)	電気料	104	不落随契	-
		電気料 ほか1件	69		
3	日本興亜損害保険(株)	火災保険	39	2	58.5%
		自動車保険	1	3	98.2%
4	東京都水道局	水道料	18	随意契約	-
5	北陸電力(株)	電気料	18	随意契約 (公募)	-
6	(株)国際電気通信基礎技術研究所	電気料	10	随意契約	-
		ガス代	5	随意契約	-
7	沖縄電力(株)	電気料	15	随意契約	-
8	(株)三栄商会	液化窒素	7	2	81.8%
		液化ガス、ヘリウムガス	6	2	89.3%
9	(株)興和コーポレーション	電気料	12	随意契約	-
10	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	電気料	7	随意契約	-
		電話料	3	随意契約	-

J. 工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大雄電工	研究施設模様替工事	53	1	96.2%
2	日本メックス(株)	研究施設改修工事	49	3	68.9%
3	(株)瀧島建設	展示室・倉庫模様替工事	33	6	65.5%
4	東水工業(株)	機械設備改修工事	29	1	98.6%
5	東邦電気産業(株)	受電設備増設工事	16	2	71.1%
6	鈴木管工業(株)	空調設備改修工事	16	5	80.9%
7	渡辺建設(株)	計算機室改修工事	11	4	64.8%
8	電気興業(株)	移動通信鉄塔改修工事	8	1	99.8%
9	(株)匠工務店	研究設備設置工事	4	2	95.5%
		建物改修他工事	3	3	99.3%
10	第一電設工業(株)	電気設備改修工事	6	2	58.1%

K. 改造・修繕

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	沖縄偏波降雨レーダシステム補修作業	56	随意契約 (公募)	-
		衛星IPパケット通信実験用地上実験装置の機能拡張 ほか1件	14		
2	(株)エルグベンチャーズ	大画面裸眼立体ディスプレイ用映像信号装置制御ソフトウェア改修	15	随意契約 (公募)	-
		映像信号フォーマット改修作業 ほか1件	9		
3	(株)清原光学	超広視野3D映像提示装置の改修	18	随意契約 (公募)	-
4	(株)トーコン・システムサービス	ユーザーアカウント連携システム改修作業	12	随意契約 (公募)	-
5	(株)東芝	IDU移動体通信用改修	9	随意契約 (公募)	-
		車載地球局の低雑音増幅器の交換修理	2		
6	日本電気通信システム(株)	量子鍵配送システムを用いたL2及びL3スイッチの安全性強化改修	11	1	93.3%
7	エヌディーリース・システム(株)	高画質HD映像システムの改修	10	随意契約 (公募)	-
8	(株)ジェピコ	高速バーストモデムの修理	8	随意契約 (公募)	-
9	セイコープレジジョン(株)	タイムスタンプアプリケーションの改修	6	随意契約 (公募)	-
10	(株)ウェルリサーチ	地球カメラ電気モジュールの改修	5	随意契約 (公募)	-

L. 研究開発助成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	印刷プロセスに基づくフレキシブル集積回路の低電圧動作	13	助成	-
2	奈良先端科学技術大学院大学	高次機能半導体フォトニックデバイスを用いた全光型パケットスイッチノードに関する研究	13	助成	-
3	広島大学	高性能電気光学有機分子をドーブしたポリマ光変調器及び光スイッチの超低電圧駆動	13	助成	-
4	鹿児島大学	次世代高速無線システム用RFモジュール構成法の研究開発	13	助成	-
5	大阪市立大学	新世代ネットワークに資するトラスタブルネットワークを実現する通信フレームワークの研究開発	9	助成	-
6	大阪大学	新世代ネットワークのための自己組織型制御技術の研究開発	7	助成	-

M. その他の契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)翔設計	建物改修工事設計業務	6	4	96.0%
2	(株)東建築設計事務所	電気設備改修工事監理業務	2	5	92.5%
		展示室・倉庫模様替工事監理業務	2	4	91.2%
3	(有)エンジニア総合事務所	研究施設改修工事監理等業務	2	3	53.2%
4	(株)別当設計	研究施設改修工事設計業務	2	4	65.8%

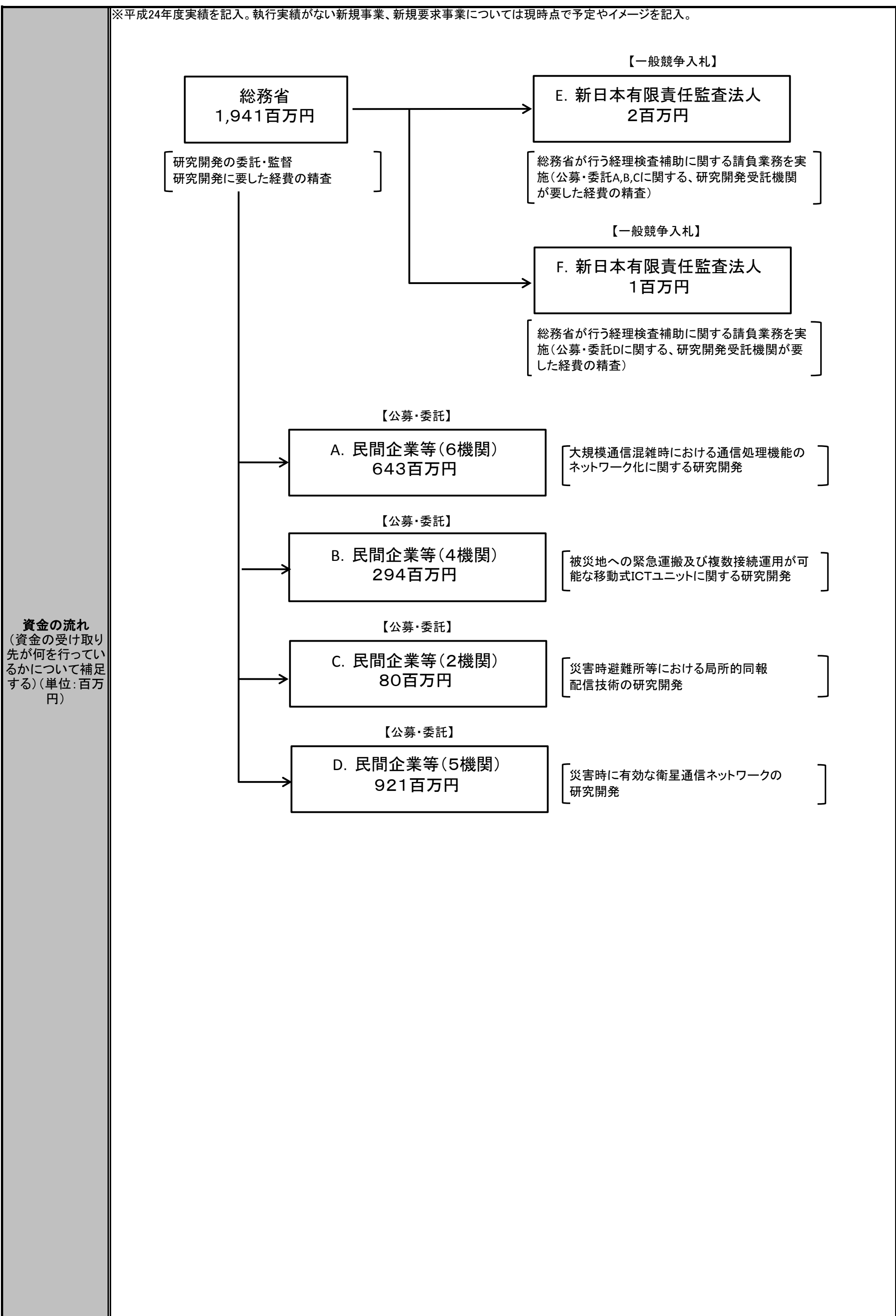
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局 総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	宇宙通信政策課 電気通信技術システム課		課長 久恒 達宏 課長 杉野 勲	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災復興基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部)、新たな情報通信技術戦略工程表(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年10月 総合科学技術会議)、大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時において情報通信ネットワークに大規模な混雑や通信設備の損壊が発生した場合や災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合であっても、重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の研究開発を行い、技術要件の明確化等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とするための技術等の研究開発を行い、技術要件の明確化や基本方式の明確化を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	2,000	0	0
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	2,000	0	0
	執行額	—	—	1,941			
執行率(%)	—	—	97.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、災害時においても重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術要件の明確化等を目的とする。 なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を要することから、追跡調査・評価により成果の活用状況を把握し、評価を実施する。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特許取得数		件	— (—)	— (—)	0 (4)	— (—)
	特許出願数		件	— (—)	— (—)	13 (15)	— (—)
	論文掲載数		件	— (—)	— (—)	3 (3)	— (—)
	研究発表数		件	— (—)	— (—)	35 (16)	— (—)
	報道発表数		件	— (—)	— (—)	6 (1)	— (—)
単位当たりコスト	特許出願: 149(百万円/件)		算出根拠	執行額(1,941百万円)/件数(13件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	—	0	0	(平成24年度をもって事業終了)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>本事業は、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」に合致している。</p> <p>また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。</p> <p>加えて本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p>											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(以下「評価会」という。)及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。</p> <p>委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を確認するとともに、年度途中及び年度末に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認している。また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼しており、事業の効率性が確保されている。</p>											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>企画・立案にあたっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、適当であると外部評価を受けており、事業の有効性が確保されている。</p> <p>なお、本研究開発で確立した要素技術等の成果は、早期の実用化に向けた実証実験・総合評価に活用されているところ。</p>											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点 検 結 果	<p>○東日本大震災では、安否確認等の急増により爆発的な通信混雑を招いたため、局地的な通信疎通対策に関し、今も余震が続く被災地域をはじめ、自治体からの強い要望がある。</p> <p>○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p> <p>○実施機関選定にあたっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、効率性と公平性を確保している。</p> <p>○総務省職員と受託者との打ち合わせ等を通して適切な指導を行った。また、運営委員会を開催し、外部有識者からの助言をもとに研究開発を遂行した。</p>													
外部有識者の所見														
<p>「成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を要する」というのは理解できますが、点検結果の欄に、事業の正統性を裏付ける事項ばかりが書かれているのはどうかと思います。アウトカムの達成度がわからなくてもせめてどのようなアウトプットが得られたのかくらいは記載し、評価すべきと思います。</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	—	平成23年	新24-0027	平成24年	新24-0022									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.日本電気株式会社			E.新日本有限責任監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費、光熱費、ソフトウェアライセンス諸経費、消費税	271	労務費	A,B,Cに関する、研究開発の経理状況検査の請負	2
一般管理費	一般管理費	32			
人件費	研究員費	28			
物品費	設備備品費、リース・レンタル費	24			
計		354	計		2
B.日本電信電話株式会社			F.新日本有限責任監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費、消費税	165	労務費	Dに関する、研究開発の経理状況検査の請負	1
物品費	設備備品費	36			
一般管理費	一般管理費	20			
計		221	計		1
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	外注費、諸経費、諸費税相当額	56			
人件費	研究員費	13			
一般管理費	一般管理費	7			
物品費	設備備品費、レンタル費	1			
計		77	計		0
D.国立大学法人東北大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	349			
一般管理費	一般管理費	35			
旅費	国内、国外旅費(学会発表等)	1			
計		385	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	354	公募・委託	—
2	富士通	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	150	公募・委託	—
3	NECソフトウェア東北	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	98	公募・委託	—
4	東京大学	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	30	公募・委託	—
5	NTTドコモ	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	10	公募・委託	—
6	東北大学	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	1	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	221	公募・委託	—
2	東北大学	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	45	公募・委託	—
3	NTTコミュニケーションズ	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	21	公募・委託	—
4	富士通	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	7	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発	77	公募・委託	—
2	東北大学	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発	3	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	385	公募・委託	—
2	スカパーJSAT	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	224	公募・委託	—
3	サイバー創研	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	238	公募・委託	—
4	アイ・エス・ビー	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	73	公募・委託	—
5	富山高専	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	1	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託A,B)に関する、研究開発受託機関が要した経費の精査	2	3	100%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託D)に関する、研究開発受託機関が要した経費の精査	1	4	100%